

# TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年7月調査

2005年8月5日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは44.0、前月比1.0ポイント増と大きく改善

～ 個人消費回復や猛暑、クール・ビズ効果で小売業界の改善幅が10業界中最大 ～

(調査対象2万1,320社、有効回答企業1万203社、回答率47.9%)

2005年7月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比1.0ポイント増の44.0と2カ月ぶりに改善し、2004年9月(44.3)以来10カ月ぶりに44ポイント台を回復した。また、先行き見通しDIも3カ月後、6カ月後、1年後すべてで改善した。

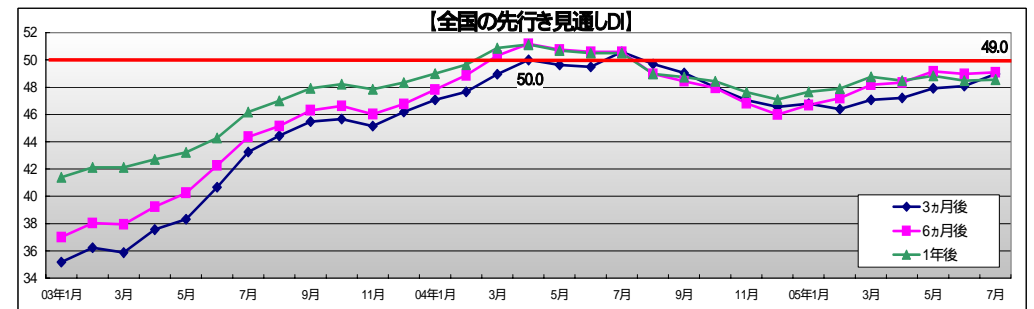
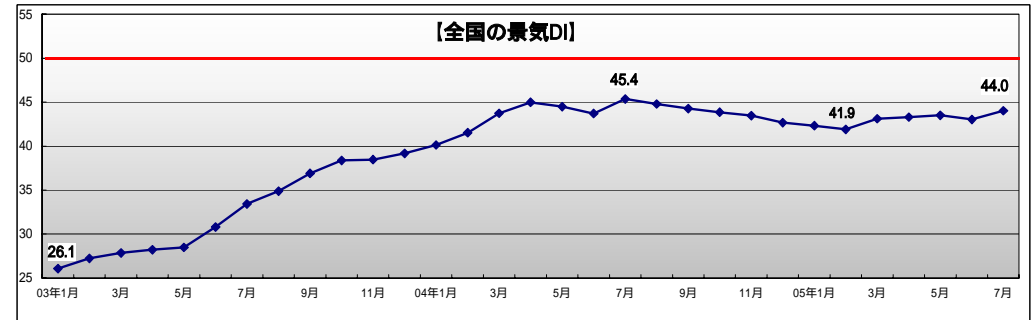
足元の景況感が大きく改善したのは、在庫調整の進展期待や雇用改善に伴う個人消費の回復を受け、国内景気の調整局面からの脱却と再浮上への期待が一層高まっていることが背景にある。これにより、これまで全体の景況感停滞の一因となっていた「電気機械製造」などのデジタル関連業界をはじめ、建設や不動産、小売などの内需関連業界でも景況感が改善した。

特に、「気温の上昇とクール・ビズの導入効果が売り上げ増に一役買っている」(紳士服小売、東京都)との声に象徴されるように、猛暑やクール・ビズ効果などによって「繊維・繊維製品・服飾品小売」の景況感が大幅に改善。小売業界全体の景気DIは10業界中最大の改善幅となり、ほかの業界より回復途上にありながらも2004年7月(42.7)の過去最高水準を回復した。

また、原油価格上昇によって前月(6月)にマインドが大幅に悪化し、全体の景況感の足を引っ張った鉄鋼関連業界や化学業界も、原油価格が依然として高値圏にありながらも堅調な内外需に支えられ底堅かった。

今後については、先行き見通しDIの「3カ月後」が前月より0.9ポイント改善しており、引き続き景気再浮上への期待の高さが窺える。しかし、「6カ月後」「1年後」はいずれも改善幅が0.1ポイントと小幅にとどまり、3カ月連続して「1年後」が「6カ月後」を下回るなど、中長期的な景気回復期待は脆弱であることも示されている。

中国人民銀行が7月21日に中国人民元の2%切り上げを実施したが、今後の中



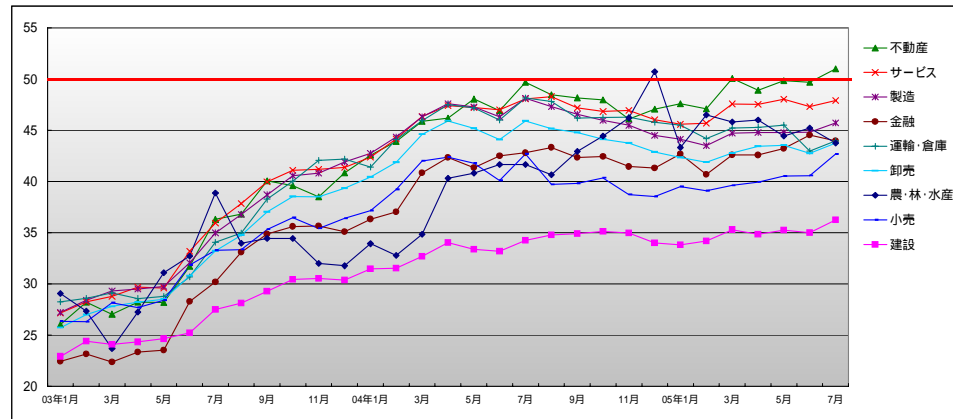
国経済については「中国経済の急激な変化は考えられない」(鉄鋼・同加工品卸、東京都)との見方が大勢を占めているものの、今後、追加引き上げが行われた場合には、国内経済への先行きに対する不透明感となってマイナスに作用する可能性は否定できない。

国内経済は、短期的には踊り場からの脱却期待を背景に緩やかに回復基調をたどるとみられるものの、中国人民元のさらなる切り上げが新たな不安要素として浮上し、原油高リスクも依然払拭されていないことから、判断の分かれ目となる50ポイントを超えて好景気局面入りすると考えるのは時期尚早と思われる。

## 業界別: 10 業界中 7 業界で前月比改善、'小売'は 10 業界中最大の改善幅

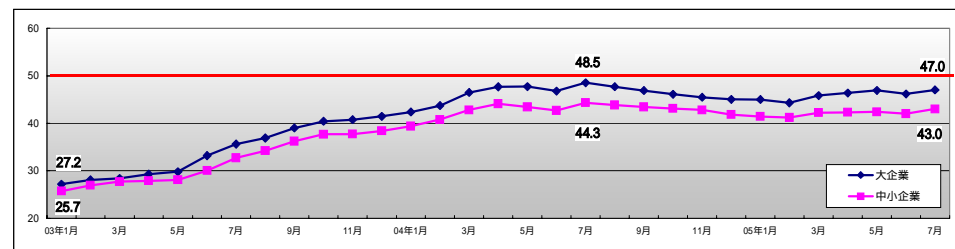
業界別では、『農・林・水産』(43.8)、『金融』(44.0)、『その他』(33.3)の3業界を除く7業界で改善した。特に『小売』(42.7)は5カ月連続の改善で、改善幅も2.1ポイントと10業界中で最大となった。猛暑やクール・ビズ効果で夏物が好調だった「繊維・繊維製品・服飾品小売」をはじめ、「医薬品・日用雑貨品小売」、「専門商品小売」、「各種商品小売」など9業種中8業種で改善した。

また、『製造』(45.7)のほか『建設』(36.3)、『不動産』(51.0)などの内需関連業界も改善が目立った。



## 規模別: 大企業、中小企業とも2カ月ぶりに改善

規模別では、大企業(47.0)は前月比0.8ポイント増、中小企業(43.0)は同1.0ポイント増といずれも2カ月ぶりに改善した。改善幅は中小企業が大企業を上回ったことで、規模の格差は4.0ポイントと集計開始以来で最大となった2005年5月(4.5ポイント)から2カ月連続で縮小した。



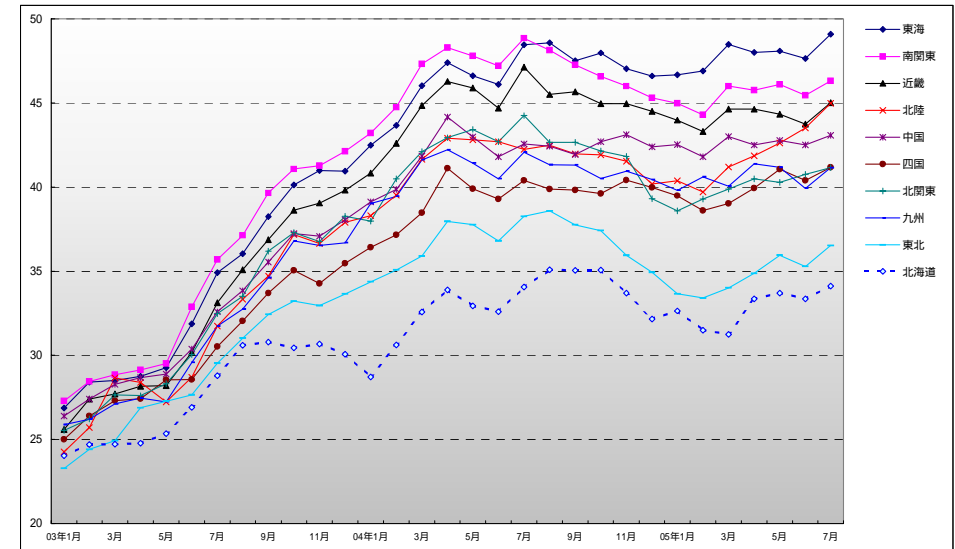
## 地域別: 10 地域すべてが前月比改善、'東海'は 12 カ月連続トップを維持

地域別では、前月の10地域中8地域悪化から一転し、2004年4月以来15カ月ぶりに10地域とも改善した。

復興需要が続く『北陸』(45.0)が5カ月連続で改善、『東海』(49.1)と『四国』(41.2)も2カ月ぶりに改善し、いずれも集計開始の2002年5月以降で最高水準となった。

これにより、『東海』は12カ月連続で全地域中トップを維持した。一方、景況感の回復が遅れている『北海道』は2003年3月以降29カ月連続で最低水準が続いており、『北海道』と『東海』との格差は15.0ポイントと2005年3月(17.3ポイント)、2005年2月(15.4ポイント)に次ぐ3番目の高水準となった。

全国平均を上回っているのは『南関東』、『北陸』、『東海』、『近畿』の4地域。また、上位3地域(『東海』、『南関東』、『近畿』)の順位は2004年8月以来12カ月間変わらず、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はなかった。



景気DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	1.0	49.0	49.1	48.6
大企業	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	45.1	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	0.8	50.5	50.7	50.5
中小企業	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	41.9	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	1.0	48.5	48.5	47.9

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	7月の 標準偏差
農・林・水産		41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	50.7	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	1.4	47.9	46.5	49.3	15.8
金融		42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	41.3	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	0.5	49.4	49.9	50.6	14.6
建設		34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	34.0	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	1.3	43.3	43.5	42.6	18.9
不動産		49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	47.1	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	1.3	53.2	54.0	52.8	16.6
製造	飲料食品・飼料製造	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	39.3	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	0.4	46.8	47.3	48.2	15.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	34.5	34.2	35.7	37.9	37.8	36.6	38.0	39.5	1.5	45.2	46.6	46.9	15.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	38.5	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	0.3	46.3	45.5	43.2	20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	41.7	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	1.4	48.1	48.1	48.0	16.8
	出版・印刷	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	36.2	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	1.1	46.3	46.1	47.5	16.3
	化学品製造	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	45.8	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	1.5	50.3	51.1	50.3	15.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	48.4	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	0.4	50.4	50.0	47.9	19.1
	機械製造	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	52.2	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	0.3	55.5	54.9	52.3	18.4
	電気機械製造	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	48.5	48.0	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	2.3	54.5	55.2	53.8	15.6
	輸送用機械・器具製造	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	51.1	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	2.2	56.6	54.6	53.1	19.4
	精密機械・医療機械・器具製造	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	44.9	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	1.4	49.4	50.4	51.2	18.7
	その他製造	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	38.8	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	40.9	1.7	48.5	48.5	49.0	17.1
	全体	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	44.5	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	0.9	50.3	50.3	49.4	17.1
卸売	飲料食品卸売	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	39.8	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	0.5	48.4	48.7	48.5	16.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	31.9	34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	0.8	43.5	45.5	47.4	16.5
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.9	37.7	38.7	38.6	39.1	38.6	37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	1.4	46.9	46.4	46.0	17.0
	紙類・文具・書籍卸売	38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	38.5	40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	0.6	46.3	46.6	47.8	15.0
	化学品卸売	48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	46.3	44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	1.2	49.7	48.8	49.6	14.4
	再生資源卸売	69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	59.7	60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	2.2	51.1	51.1	51.1	18.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	48.2	48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	2.5	49.4	48.5	46.4	19.4
	機械・器具卸売	50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	45.9	45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	0.8	51.4	51.2	49.9	17.7
	その他の卸売	44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	41.8	40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	1.2	47.8	48.3	48.4	16.1
	全体	45.9	45.2	44.8	44.1	43.8	42.9	42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	1.1	49.0	48.9	48.4	16.6

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	32.2	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	0.7	43.6	41.9	43.0
東北	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	34.9	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	1.2	42.9	43.5	44.2
北関東	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	39.3	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	0.4	47.4	47.0	46.4
南関東	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	45.3	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	0.8	50.7	51.2	50.6
北陸	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	40.2	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	1.5	50.4	48.9	48.0
東海	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	46.6	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	1.4	51.8	51.1	48.7
近畿	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	44.5	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	1.2	49.7	50.2	49.9
中国	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	42.4	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	0.6	48.1	48.2	47.0
四国	40.4	39.9	39.8	39.6	40.4	40.0	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	0.8	46.5	46.5	46.7
九州	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	40.4	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	1.3	46.5	47.5	47.5

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	7月の 標準偏差
小売	飲料食品小売	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	42.3	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	0.7	50.0	49.5	51.0	15.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	33.8	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	4.9	47.3	48.1	49.2	15.3
	医薬品・日用雑貨品小売	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	43.5	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	5.6	54.0	51.6	53.2	18.2
	家具類小売	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	38.5	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	1.3	46.1	46.1	47.1	15.9
	家電・情報機器小売	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	42.4	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	1.1	50.3	51.0	51.0	14.2
	自動車・同部品小売	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	36.0	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	0.9	52.3	52.7	53.1	15.8
	専門商品小売	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	37.3	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	2.4	43.3	45.3	45.6	15.5
	各種商品小売	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	37.2	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	1.7	47.6	49.7	50.0	14.9
	その他の小売	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	35.2	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	6.3	41.7	37.5	41.7	18.6
	全体	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	38.5	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	2.1	47.6	48.4	49.1	15.1
運輸・倉庫		48.1	47.8	46.2	46.3	46.3	45.8	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	1.0	48.8	47.7	49.1	17.1
サービス	飲食店	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	34.6	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	3.5	49.0	48.5	51.5	13.3
	郵便・電気通信	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	55.6	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	0.8	56.0	56.0	50.0	18.3
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	53.8	45.5	48.3	48.3	50.0	50.0	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	50.0	1.7	50.0	51.5	50.0	10.1
	リース・賃貸	43.5	43.9	42.2	44.3	45.4	44.4	44.9	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	46.1	1.5	51.6	52.7	51.1	18.6
	旅館・ホテル	43.0	41.4	42.9	41.4	36.0	38.7	38.5	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	42.9	4.6	52.5	51.7	52.1	18.6
	娯楽サービス	46.7	49.0	46.8	44.6	45.4	40.8	40.7	41.7	43.5	41.8	44.3	46.3	45.0	1.3	47.7	47.0	47.7	14.1
	放送	55.0	51.8	52.4	53.3	50.8	50.0	50.0	48.2	51.0	52.4	52.1	53.8	49.3	4.5	51.4	51.4	52.8	14.1
	メンテナンス・警備・検査	42.0	42.1	40.6	39.9	40.8	41.2	39.4	39.9	44.1	43.4	43.1	41.9	41.0	0.9	47.4	49.2	47.5	15.6
	広告関連	47.0	46.4	47.6	47.3	46.7	44.0	43.1	44.6	46.7	46.4	45.8	45.7	45.4	0.3	51.1	50.8	51.8	18.2
	情報サービス	52.6	53.0	51.9	51.9	50.8	50.7	51.1	50.2	52.0	52.7	53.7	53.6	53.9	0.3	55.4	56.9	56.3	14.6
	人材派遣・紹介	59.3	60.3	58.1	56.1	55.9	56.4	54.5	54.4	58.3	60.3	59.9	57.7	59.6	1.9	57.7	59.0	58.3	11.2
	専門サービス	45.7	46.0	44.8	43.5	45.6	44.7	42.3	42.5	45.0	44.3	45.0	43.4	44.5	1.1	48.7	47.5	48.0	19.4
	医療・福祉・保健衛生	50.3	49.3	49.0	47.2	46.1	49.7	46.4	46.9	48.9	47.2	49.4	46.7	46.2	0.1	48.6	49.2	48.1	15.2
	教育サービス	47.6	48.9	46.7	50.0	47.1	47.8	48.1	44.4	42.9	50.0	52.							

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,320社、有効回答企業1万203社、回答率47.9%)

#### (1) 地域

北海道	536	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	994
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	617	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,610
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	592	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	662
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,607	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	325
北陸(新潟 富山 石川 福井)	478	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	782
		合計	10,203

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	24	小売	飲食料品小売業	68
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	43
建設	1,300		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産	201		家具類小売業	17
製造	飲食料品・飼料製造	(435)	家電・情報機器小売業	48
	繊維・繊維製品・服飾品製造		自動車・同部品小売業	43
	建材・家具・窯業・土石製品製造		専門商品小売業	124
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	63
	出版・印刷		その他の小売業	8
	化学品製造		運輸・倉庫	329
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	33
	機械製造		郵便業、電気通信業	14
	電気機械製造		電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造		リース・賃貸業	155
(2,980)	精密機械、医療機械、器具製造	サービス	旅館・ホテル	40
	その他製造		娯楽サービス	50
	飲食料品卸売業		放送業	24
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	122
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	160
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	346
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	26
	再生資源卸売業		専門サービス業	186
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	61
	機械・器具卸売業		教育サービス業	13
(3,447)	その他の卸売業	その他サービス業	107	
	合計	合計	10,203	

#### (3) 規模

大企業	2,534	24.8%
中小企業	7,669	75.2%
合計	10,203	100.0%

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・天下り、談合に関する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方式

2005年7月21日～31日(インターネットリサーチ方式)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### 調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員数：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員数：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員数：100人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。